

議案第20号

令和7年度松川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	3,488	戸
(2)	年間有収水量	894,172	m ³
(3)	1日平均有収水量	2,450	m ³
(4)	主な建設改良事業	大島地区接続管渠整備2工区	13,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第11款	下水道事業収益	584,553	千円
第1項	営業収益	159,089	千円
第2項	営業外収益	425,464	千円
第21款	下水道事業費用	580,867	千円
第1項	営業費用	521,863	千円
第2項	営業外費用	53,904	千円
第3項	特別損失	600	千円
第4項	予備費	4,500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額200,755千円は、当年度損益勘定留保資金200,755千円で補填するものとする)。

第 31 款	入	資本的収入	253,964	千円
第 1 項	業	債	0	千円
第 2 項	他	会計出資金	117,504	千円
第 3 項	補	助金	114,000	千円
第 4 項	負	担金等	22,460	千円
第 41 款	出	資本的支出	454,719	千円
第 1 項	建	設改良費	41,954	千円
第 2 項	企	業債償還金	412,765	千円
第 3 項	予	備費	0	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
旧大島クリーンセンター改修工 事	令和7年度～令和8年度	39,600

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 12,374 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、401,851 千円である。

令和 7 年 3 月 3 日 提出
松 川 町 長 北 沢 秀 公
令和 7 年 3 月 日 決
松川町議会議長 米 山 俊 孝

令和7年度 松川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
11 下水道事業収益			584,553	
	1 営業収益		159,089	
		1 下水道使用料	158,954	下水道使用料
		9 その他営業収益	135	手数料
	2 営業外収益		425,464	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	287,851	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	137,389	国庫補助金等長期前受金戻入
		9 雑収益	223	土地貸付料

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
21 下水道事業費用			580,867	
	1 営業費用		521,863	
		1 管渠費	22,596	管路施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	124,603	処理施設の維持管理に要する経費
		5 総係費	34,494	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	337,170	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		53,904	
		1 支払利息	33,583	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	20,321	
	3 特別損失		600	
		4 過年度損益修正損	600	過年度下水道使用料還付金
	9 予備費		4,500	
		1 予備費	4,500	

資本的收入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
31 資本的收入			253,964	
	2 他会計出資金		117,504	
		1 他会計出資金	117,504	一般会計繰入金
	3 補助金		114,000	
		2 他会計補助金	114,000	一般会計繰入金
	4 負担金等		22,460	
		1 工事負担金	3,960	工事負担金
		2 受益者負担金	18,500	受益者負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
41 資本的支出			454,719	
	1 建設改良費		41,954	
		1 管路建設費	29,480	管路施設の新設工事等に係る費用
		2 管路改良費	11,704	管路施設の改築更新等に係る費用
		6 処理場改良費	660	処理施設の改築更新等に係る費用
		7 固定資産購入費	110	機械器具購入費
	2 企業債償還		412,765	
		1 企業債償還金	412,765	企業債の元金償還

令和7年度 予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	17,493,554
減価償却費	337,170,000
長期前受金戻入	△ 137,389,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	33,583,000
未収金の増減額(△は増額)	△ 1,655,779
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,613,694
引当金の増減額	△ 304,000
固定資産除却費	3,000,000
小 計	235,283,081
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 33,583,000
計	<u>201,701,081</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 38,140,000
他会計補助金による収入	103,588,889
国庫県補助金による収入	0
負担金による収入	20,465,657
計	<u>85,914,546</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 412,763,814
他会計からの出資による収入	117,504,000
計	<u>△ 295,259,814</u>

現金預金の増減額	△ 7,644,187
現金預金の期首残高	241,806,835
現金預金の期末残高	<u>234,162,648</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	60	6,341	4,327	10,728	1,706	12,434	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	60	6,341	4,327	10,728	1,706	12,434	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	30	9,008	5,624	14,662	2,020	16,682	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	30	9,008	5,624	14,662	2,020	16,682	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	30	△ 2,667	△ 1,297	△ 3,934	△ 314	△ 4,248	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	△ 1	30	△ 2,667	△ 1,297	△ 3,934	△ 314	△ 4,248	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	360			136	300	1,310	1,083			600	538	4,327
	前年度	360			186	300	1,970	1,230			422	1,156	5,624
	比 較	0			△ 50	0	△ 660	△ 147			178	△ 618	△ 1,297

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	1	60	3,842	3,720	7,622	1,706	9,328	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	1	60	3,842	3,720	7,622	1,706	9,328	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	30	6,800	5,089	11,919	2,020	13,939	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	30	6,800	5,089	11,919	2,020	13,939	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	30	△ 2,958	△ 1,369	△ 4,297	△ 314	△ 4,611	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	△ 1	30	△ 2,958	△ 1,369	△ 4,297	△ 314	△ 4,611	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	360			51	300	1,018	853			600	538	3,720
	前年度	360			101	300	1,520	1,230			422	1,156	5,089
	比 較	0			△ 50	0	△ 502	△ 377			178	△ 618	△ 1,369

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,499	607	3,106	3,106	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		2,499	607	3,106	3,106	
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,208	535	2,743	2,743	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		2,208	535	2,743	2,743	
比 較	損益勘定支弁職員		0		291	72	363	363	
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		291	72	363	363	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度				85		292	230					607
	前年度				85		450	0					535
	比 較				0		△ 158	230					72

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,958	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 2,958 異動等による	
手 当	△ 1,369	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 1,369 異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,167	
	平均給与月額(円)	474,250	
	平均年齢(歳)	35.70	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	262,500	
	平均給与月額(円)	354,417	
	平均年齢(歳)	31.08	

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備 考
				一般行政職	技能労務職	
令和7年4月1日現在	高校卒	188,000		188,000		
	短大卒	204,400		204,400		
	大学卒	220,000		220,000		
令和6年4月1日現在	高校卒	166,600		166,600		
	短大卒	179,100		179,100		
	大学卒	196,200		196,200		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級			2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	1	100.0				
	5 級						
	6 級						
	計	1	100.0	計			
令和6年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	50.0	2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	1	50.0	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	2	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長、主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
	比 率(B)／(A) (%)	100.0%	100.0%		
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			事務・技術職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
	比 率(B)／(A) (%)	100.0%	100.0%		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
一般会計の制度	2.300	2.300		4.60	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%～2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%～2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
汚水処理施設包括管理業務委託	千円 68,646	令和 令和6年度	千円 22,882	令和 7年度から 8年度まで	千円 45,764	全 額	
旧大島クリーンセンター改修工事	千円 39,600	令和	千円 0	令和 7年度から 8年度まで	千円 39,600	全 額	

2. 長期継続契約

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
46号車（ハイゼット）リース料	千円 1,030	令和 4年度から 6年度まで	千円 480	令和 7年度から 9年度まで	千円 550	全 額	

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
松川中継ポンプ敷地料	千円 6	令和 6年度	千円 3	令和 7年度まで	千円 3	全 額	
名子南処理施設放流管渠敷地料	千円 27	令和	千円 0	令和 7年度から 9年度まで	千円 27	〃	
中荒町中継ポンプ敷地料	千円 2	令和 6年度	千円 1	令和 7年度まで	千円 1	〃	

令和6年度 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	145,931,819	
(3) その他営業収益	140,000	146,071,819

2. 営業費用

(1) 管渠費	15,645,110	
(2) 処理場費	89,792,546	
(3) 総係費	43,733,180	
(4) 減価償却費	338,566,076	
(5) 資産減耗費	0	
(6) その他営業費用	0	487,736,912

営業利益

△ 341,665,093

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計補助金	272,250,934	
(3) 補助金	2,000,000	
(4) 長期前受金戻入	138,199,582	
(5) 雑収益	202,955	412,654,471

4. 営業外費用

(1) 支払利息	42,829,000		
(2) 雑支出	10,837,832	53,666,832	358,987,639
経常利益			17,322,546
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	291,819		
(2) その他特別損失	0	291,819	△ 291,819
当年度純利益			17,030,727
前年度繰越利益剰余金			154,234,376
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			171,265,103

令和6年度 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

394,837,703

ロ 建物

573,529,973

建物減価償却累計額

△ 111,235,069

462,294,904

ハ 構築物

9,693,642,588

構築物減価償却累計額

△ 1,717,032,053

7,976,610,535

ニ 機械及び装置

540,646,772

機械及び装置減価償却累計額

△ 238,490,365

302,156,407

ホ 車両運搬具

0

車両運搬具減価償却累計額

0

0

ヘ 工具器具備品

3,638,024

工具器具備品減価

△ 976,851

2,661,173

ト 建設仮勘定

28,857,173

有形固定資産合計

9,167,417,895

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

0

無形固定資産合計

0

固定資産合計

9,167,417,895

2. 流動資産

(1) 現金預金

241,806,835

(2) 未収金

33,723,891

貸倒引当金

△ 311,526

33,412,365

(5) 前払金

0

流動資産合計

275,219,200

資産合計

9,442,637,095

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

1,666,531,373

ロ その他の企業債

0

企業債合計

1,666,531,373

固定負債合計

1,666,531,373

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

411,273,814

ロ その他の企業債

1,490,000

企業債合計

412,763,814

(2)未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	23,963,674		
ロ 営 業 外 未 払 金	20,323,000		
ハ その他未払金	957,000		
未 払 金 合 計		45,243,674	
(3)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	919,000		
ロ 法定福利費引当金	184,000		
ハ その他引当金	50,000		
引 当 金 合 計		1,153,000	
(4)その他流動負債			
イ 預 り 金	0		
ロ その他雑流動負債	0		
その他流動負債合計		0	
流 動 負 債 合 計			459,160,488
5.繰 延 収 益			
(1)長期前受金		4,855,934,604	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 826,704,573	
繰 延 収 益 合 計			4,029,230,031
負 債 合 計			6,154,921,892
	資本の部		
6.資 本 金			
(1)自己資本金			
イ 固 有 資 本 金	2,179,101,302		
ロ 出 資 金	816,109,000		
自己資本金合計		2,995,210,302	
資 本 金 合 計			2,995,210,302
7.剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	69,454,253		
ニ 県 補 助 金	20,707,371		
ホ 受 益 者 負 担 金	7,381,888		
資本剰余金合計		121,239,798	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	171,265,103		
利益剰余金合計		171,265,103	
剰 余 金 合 計			292,504,901
資 本 合 計			3,287,715,203
負 債 資 本 合 計			9,442,637,095

注 記 表

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
----	----------

構築物	10 ～ 50 年
-----	-----------

機械及び装置	4 ～ 30 年
--------	----------

車両運搬具	5 年
-------	-----

工具、器具及び備品	5 ～ 15 年
-----------	----------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松川町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める松川処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	松川町農業集落排水処理施設設置条例(平成10年松川町条例第16号)第2条の規定により定めた名子南地区、大島地区、上片桐上地区、上片桐下地区及び福与地区の下水処理に関する事業

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	100,563	44,075	144,638
営業費用	331,317	175,235	506,552
営業損益	△ 230,754	△ 131,160	△ 361,914
経常損益	13,150	4,889	18,039
セグメント資産	4,123,819	5,010,799	9,134,618
セグメント負債	2,840,358	2,871,547	5,711,905
その他の項目			
他会計繰入金	266,138	253,217	519,355
減価償却費	209,182	127,988	337,170
企業債元金償還額	149,564	232,346	381,910
固定資産増加額	△ 180,412	△ 121,618	△ 302,030

令和7年度 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		394,837,703
ロ 建物	573,529,973	
建物減価償却累計額	<u>△ 130,665,578</u>	442,864,395
ハ 構築物	9,693,642,588	
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,009,525,289</u>	7,684,117,299
ニ 機械及び装置	537,646,772	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 263,416,514</u>	274,230,258
ホ 車両運搬具	0	
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具備品	3,638,024	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,296,957</u>	2,341,067
ト 建設仮勘定		66,997,173

有形固定資産合計

8,865,387,895

(2)無形固定資産

イ ソフトウェア		0
----------	--	---

無形固定資産合計

0

固定資産合計

8,865,387,895

2. 流動資産

(1)現金預金

234,162,648

(2)未収金

35,379,670

貸倒引当金

△ 311,526

35,068,144

(5)前払金

0

流動資産合計

269,230,792

資産合計

9,134,618,687

負債の部

3. 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債	1,284,620,994
-------------	---------------

ロ その他の企業債

0

企業債合計

1,284,620,994

固定負債合計

1,284,620,994

4. 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債	381,910,379
-------------	-------------

ロ その他の企業債	0		
企業債合計		381,910,379	
(2)未払金			
イ 営業未払金	8,068,080		
ロ 営業外未払金	20,561,900		
未払金合計		28,629,980	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	587,000		
ロ 法定福利費引当金	112,000		
ハ その他引当金	150,000		
引当金合計		849,000	
流動負債合計			411,389,359
5.繰延収益			
(1)長期前受金		4,979,989,150	
(2)長期前受金収益化累計額		△ 964,093,573	
繰延収益合計			4,015,895,577
負債合計			5,711,905,930
資本の部			
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,179,101,302		
ロ 出資金	933,613,000		
自己資本金合計		3,112,714,302	
資本金合計			3,112,714,302
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	69,454,253		
ニ 県補助金	20,707,371		
ホ 受益者負担金	7,381,888		
資本剰余金合計		121,239,798	
(2)利益剰余金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	188,758,657		
利益剰余金合計		188,758,657	
剰余金合計			309,998,455
資本合計			3,422,712,757
負債資本合計			9,134,618,687

令和7年度予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
11	下水道事業収益		584,553	570,061	14,492			
	1	営業収益	159,089	160,665	△ 1,576			
		1 下水道使用料	158,954	160,525	△ 1,571	1 下水道使用料	158,954	下水道使用料(公共) 110,537 下水道使用料(農集) 48,417
		9 その他営業収益	135	140	△ 5	1 手数料	135	督促手数料、登録手数料 135
	2	営業外収益	425,464	409,396	16,068			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	287,851	272,750	15,101	1 一般会計補助金	287,851	一般会計補助金(公共) 184,551 一般会計補助金(農集) 103,300
		3 補助金	0	2,000	△ 2,000	1 国庫補助金	0	0
		5 長期前受金戻入	137,389	134,422	2,967	1 長期前受金戻入	137,389	長期前受金戻入(公共) 82,583 長期前受金戻入(農集) 54,806
		9 雑収益	223	223	0	5 その他雑収益	223	土地貸付料 223

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
21	下水道事業費用		580,867	570,134	10,733			
	1	営業費用	521,863	503,138	18,725			
		1 管渠費	22,596	20,815	1,781	12 通信運搬費	37	マンホールポンプ電話料 37
						14 委託料	7,942	下水道管路簡易カメラ調査 5,775 下水道管路TVカメラ調査 627 マンホールポンプ維持管理・清掃委託 990 マンホールポンプ情報配信 550
						16 賃借料	219	管路施設敷地賃借料 13 公用車リース料 206
						17 修繕費	9,457	マンホール等修繕費 5,115 管渠修繕費 4,290 量水器交換費用 8 公用車修繕費 44
						18 工事請負費	0	マンホール蓋交換工事 0
						19 動力費	4,805	マンホールポンプ電気料(公共) 2,112 マンホールポンプ電気料(農集) 2,693
						22 材料費	136	使用料算定量水器他 136
		3 処理場費	124,603	100,236	24,367	8 備消耗品費	300	維持管理消耗品 117 災害対応用資材 183
						9 光熱水費	197	水道料、プロパンガス代 197
						10 燃料費	247	維持管理用燃料 247
						12 通信運搬費	158	処理施設電話料、NHK放送受信料、チャンネル・ユー光TV利用料 158
						14 委託料	49,603	処理施設等包括管理業務(公共) 22,034 処理施設電気保安業務 504 脱水汚泥収集・運搬・処分(公共) 12,134 処理施設運転管理業務 14,664 処理施設情報配信 267

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
								処理施設情報配信 267
						15 手数料	12,684	処理施設火災報知設備点検(公共) 50
								処理施設不用品処分(公共) 99
								汚泥汲み取り運搬 11,618
								処理施設し渣除去・収集運搬(農集) 791
								処理施設浄化槽法定検査(農集) 126
						17 修繕費	34,609	主ポンプオーバーホール(松川) 2,970
								旧大島クリーンセンター改修 28,639
								処理施設機器等故障対応費 3,000
						19 動力費	26,466	処理施設電気料(公共) 16,830
								処理施設電気料(農集) 9,636
						28 保険料	339	建物災害共済 322
								自動車損害共済 17
		5 総係費	34,494	23,493	11,001	1 給料	6,341	一般職 3,842
								一般事務職員 2,499
						2 手当	3,740	一般職 3,132
								一般事務職員 608
						4 報酬	60	上下水道事業経営審議会委員 60
						5 法定福利費	2,134	一般職共済組合負担金 1,594
								一般事務職員共済組合負担金、社会保険料 540
						6 旅費	266	普通旅費 266
						8 備消耗品費	44	事務用品 44
						11 印刷製本費	176	水道検針票印刷 176
						12 通信運搬費	165	郵便料金 165
						14 委託料	19,467	下水道管路台帳更新 3,300
								下水道メーター検針業務 46
								放流先河川水質検査 253

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明	
								経営戦略策定業務	14,548
								上片桐下クリーンセンター長寿命化計画見直し	1,320
						15 手数料	19	窓口収納手数料、振込手数料	19
						16 賃借料	753	上下水道料金及び会計システムリース料	633
								製図ソフトライセンス	112
						25 研修費	385	下水道研修	385
						27 負担金	145	日本下水道協会、中部地方下水道協会、長野県下水道協会	80
								全国町村下水道推進協議会長野県支部	15
								都市施設協会負担金	0
								地域循環資源センター	20
								排水設備工事資金融資利子補給補助金	30
						30 賞与引当金繰入額	587	翌年度6月支給期末・勤勉手当	587
						31 法定福利費引当金繰入額	112	翌年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金	112
						35 貸倒引当金繰入額	100	下水道使用料不納欠損処理見込	100
	6 減価償却費	337,170	332,651	4,519	37 有形固定資産減価償却費	337,170	有形固定資産減価償却費(公共)	209,182	
							有形固定資産減価償却費(農集)	127,988	
					38 無形固定資産減価償却費	0	無形固定資産減価償却費(公共)	0	
	7 資産減耗費	3,000	3,000	0	39 固定資産除却費	3,000	建設改良に伴う資産除却(公共)	1,000	
							建設改良に伴う資産除却(農集)	2,000	
	2 営業外費用			53,904	62,296	△ 8,392			
		1 支払利息	33,583	42,829	△ 9,246	43 企業債利息	33,583	企業債利息(公共)	14,141
								企業債利息(農集)	19,442
						44 借入金利息	0	借入金利息	0
		2 消費税及び地方消費税	20,321	19,467	854	47 消費税及び地方消費税	20,321	消費税及び地方消費税	20,321
	3 特別損失			600	200	400			
		4 過年度損益修正損	600	200	400	55 過年度損益修正損	600	下水道使用料還付金	600
	9 予備費			4,500	4,500	0			
		1 予備費	4,500	4,500	0	99 予備費	4,500		

資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
31	資本的收入		253,964	300,462	△ 46,498			
	1	企業債	0	25,000	△ 25,000			
		1 企業債	0	25,000	△ 25,000	1 下水道事業債	0	下水道事業債 0
	2	他会計出資金	117,504	117,962	△ 458			
		1 他会計出資金	117,504	117,962	△ 458	1 一般会計出資金	117,504	一般会計繰入金(公共) 7,587 一般会計繰入金(農集) 109,917
	3	補助金	114,000	139,000	△ 25,000			
		1 国庫補助金	0	25,000	△ 25,000	1 国庫補助金	0	0
		2 他会計補助金	114,000	114,000	0	1 一般会計補助金	114,000	一般会計繰入金(公共) 74,000 一般会計繰入金(農集) 40,000
	4	負担金等	22,460	18,500	3,960			
		1 工事負担金	3,960	0	3,960	1 工事負担金	3,960	福与河原圃場整備事業 3,960
		2 受益者負担金	18,500	18,500	0	1 受益者負担金	18,500	受益者負担金(公共) 13,500 受益者負担金(農集) 5,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
41	資本の支出		454,719	507,444	△ 52,725			
	1	建設改良費	41,954	73,199	△ 31,245			
		1 管路建設費	29,480	63,200	△ 33,720	14 委託料	3,960	福与河原圃場整備事業 3,960
						18 工事請負費	25,520	大島地区接続管渠整備2工区 13,200 公共枅設置工事(公共) 8,800 公共枅設置工事(農集) 3,520
		2 管路改良費	11,704	6,534	5,170	18 工事請負費	11,704	宮ヶ瀬北MP更新(松川) 1,760 城山県道MP更新(松川) 1,727 城山福祉MP廃止・接続管渠工事(松川) 6,490 大栢平石MP更新(上片桐下) 1,727
		6 処理場改良費	660	1,650	△ 990	18 工事請負費	660	浄化センターLED化工事 660
		7 固定資産購入費	110	1,815	△ 1,705	60 有形固定資産購入費	110	減圧吸引機 110
	2	企業債償還金	412,765	434,245	△ 21,480			
		1 企業債償還金	412,765	434,245	△ 21,480	63 元金償還金	412,765	下水道事業債元金(公共) 158,085 公営企業会計適用債元金(公共) 1,490 下水道事業債元金(農集) 253,190